

電源立地地域対策交付金交付要綱

第1 趣旨

知事は、電源立地地域の住民の福祉の向上を図り、電源立地の円滑化に資するため、電源立地地域対策事業を行う市町及び地方自治法（昭和22年法律第67号）第284条の規定に基づく一部事務組合及び原子力立地給付金交付事業を行うために知事が別に定める公募要領により選定した者（以下「補助事業者」という。）に対し、予算の範囲内において交付金を交付するものとし、その交付に関しては、静岡県補助金等交付規則（昭和31年静岡県規則第47号）及びこの要綱の定めるところによる。

第2 定義

この要綱において「電源立地地域対策事業」とは、電源立地地域対策交付金交付規則（平成28年文部科学省 経済産業省告示第2号。以下「規則」という。）に基づく国庫交付金の交付を受ける電源立地地域対策事業をいい、その他使用する用語は、発電用施設周辺地域整備法（昭和49年法律第78号）及び発電用施設周辺地域整備法施行令（昭和49年政令第293号）及び特別会計に関する法律施行令（平成19年政令第124号）及び規則において使用する用語の例による。

第3 交付の対象及び交付率（交付額）

(1) 交付の対象

事業の区分	内 容	対象経費
1 地域振興計画作成等事業	地域の振興に関する計画の作成又は発電用施設等の設置及び運転の円滑化に資する知識の普及等に係る事業（災害からの住民の安全確保にも資する事業を含む。）	イ 事業費 (1) 工事費 (2) 用地費及び補償費 (3) 調査設計費 (4) 設備費 (5) 調査費、広報費及び研修費
2 発電用施設温排水有効利用事業	原子力発電施設、地熱発電施設又は火力発電施設から排出される温水の有効な利用方法の実施に係る調査	(6) 維持管理費 (7) 事業運営費 (8) 附帯雑費
3 発電用施設温排水有効利用実証調査等事業	原子力発電施設、地熱発電施設又は火力発電施設から排出される温水の有効な利用方法に関する実証調査、研修、広報、試験研究の実施又は計画の策定	(9) 一般事務費
4 発電用施設温排水影響事業支援事業	原子力発電施設、地熱発電施設又は火力発電施設の設置が見込まれる地点の周辺地域において行われる種苗生産、飼料供給、研修、試験研究その他の温排水の影響を受ける事業に係る支援	ロ 補助金 (1) 補助金 (2) 一般事務費 ハ 出資金 (1) 出資金 (2) 一般事務費

5 発電用施設温排水等有効利用施設整備事業	原子力発電施設、地熱発電施設又は火力発電施設から排出される温水若しくは蒸気の有効な利用を行うための施設の整備又は運営	ニ 貸付金 (1)貸付金 (2)一般事務費 ホ 基金造成費 (ハに掲げるものを除く。) (1)事業運営基金 (2)施設整備基金 (3)維持補修基金 (4)維持運営基金 (5)一般事務費
6 公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等事業	別表1に掲げる施設等 (災害からの住民の安全確保にも資する事業を含む。)	
7 企業導入・産業活性化事業	発電用施設等所在市町の住民が通常通勤することができる地域への企業の導入の促進のための事業、地域の産業の近代化及び活性化のための事業、地域の産業関連技術の振興のための事業、事業地域に立地する企業に対する設備の取得等に要する費用に充てるための資金の貸付 (災害からの住民の安全確保にも資する事業を含む。)	
8 福祉対策事業	医療施設、社会福祉施設、教育文化施設又はスポーツ・レクリエーション施設の整備又は運営その他の住民の福祉の向上を図るための事業 (災害からの住民の安全確保にも資する事業を含む。)	
9 地域活性化事業	地域特有の産品等の開発及び普及その他地域の産業振興に資する事業、地域の特性を活用して当該地域の魅力を向上する事業、地域における福祉サービスを提供する事業、地域の自然環境等の維持・保全及び向上を図る事業、地域住民の生活利便性向上に資する事業並びに地域の人材育成に資する事業 (前2号に掲げる事業に係るものを除き、災害からの住民の安全確保にも資する事業を含む。)	
10 原子力立地給付金交付事業	原子力発電供用施設所在等市町において一般電気事業者又は特定規模電気事業者から電気の給付を受けている者に対する給付金の交付	原子力立地給付金 原子力立地給付金交付事業を行う者の一般事務費

(2) 交付率（交付額）

10分の10以内（別に定める額）

第4 交付の申請

(1) 提出書類

ア 交付申請書（様式第1号）

イ 交付金事業計画書（様式第2号）

(2) 提出期間

別に定める期間

第5 申請の取下げ

(1) 提出書類

交付申請取下届出書（様式第3号）

(2) 提出期限

交付金交付決定通知書受領後10日以内

第6 交付の条件

次に掲げる事項は、交付の決定をする際の条件となるものとする。

(1) 次に掲げる事項のいずれかに該当する場合には、あらかじめ知事の承認を受けなければならないこと。

ア 交付金事業に要する経費の配分の変更（別表の経費の区分に係る配分額のいずれか低い額の15パーセント以内の範囲で当該配分額の流用を行おうとする場合を除く。）をしようとする場合

イ 交付金事業を中止し、又は廃止しようとする場合

(2) 交付金事業の実施に関し契約をする場合においては、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条によるべきこと。

(3) 交付金事業の内容の変更をしようとする場合は様式4号による報告書を速やかに知事に提出して承認を受けなければならないこと。

(4) 交付金事業が予定の期間内に完了しない場合又は交付金事業の遂行が困難となった場合においては、様式5号による報告書を速やかに知事に提出してその指示を受けなければならないこと。

第7 財産処分の制限

(1) 交付金の交付決定を受けた者（以下「交付金事業者」という。）は、交付金事業により取得し、又は効用の増加した財産については、交付金事業の完了後においても、善良な管理者の注意を持って管理し、交付金事業の交付の目的にしたがって、その効率的な運用を図らなければならない。

(2) 交付金事業者は、交付金事業により取得した不動産、設備その他の財産（取得価格及び効用の増加価格の単価が50万円未満のものを除く。）を交付金の交付の目的に反して使用し、譲り渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供しようとするときは、交付金事業財産処分承認申請書（様式第6号）を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

第8 交付金事業の経理

交付金事業者は、交付金事業の経理について交付金事業以外の経理と明確に区分し、その収支の状況を会計帳簿によって明らかにしておくとともに、その会計帳簿及び収支に関する証拠書類を交付金事業の完了した日の属する会計年度の終了後5年間保存しなければならない。

第9 交付金調書

交付金事業者は、交付金事業に係る支出の予算書及び決算書における計上科目及び科目別計上金額を明らかにするため様式第7号による交付金調書を作成しておかなければならない。

第10 状況報告

交付事業者は、知事が特に必要と認めて要求したときは状況報告を行わなければならない。

(1) 提出書類

交付金事業実施状況報告書（様式第8号）

(2) 提出期限

知事が要求する期日まで

第11 実績報告等

(1) 提出書類

交付金事業実績報告書（様式第9号）

交付金事業評価報告書（様式第10号）

(2) 提出期限

実績報告書については、交付金事業が完了した日、若しくは交付金事業の廃止の承認があった日から15日を経過した日又は当該交付金事業の完了の日の属する会計年度の翌会計年度の4月5日のいずれか早い日（交付金事業が完了せずに県の会計年度が終了した場合にあっては、翌会計年度の4月15日）まで。交付金事業者（原子力立地給付金交付事業を行う補助事業者を除く。）が実施する評価報告書の提出については、交付金事業が完了した日、若しくは交付金事業の廃止の承認があった日から三月を経過した日まで。ただし、知事が特に必要と認めてその期日を繰り下げたときはこの限りではない。

第12 請求の手続

(1) 提出書類

請求書（様式第11号）

(2) 提出期限

交付金交付額確定通知書受領後10日以内

第13 概算払の請求手続

提出書類

請求書（様式第11号）

資金状況調べ（様式第12号）

第14 消費税仕入控除税額に係る取扱い

交付対象経費に含まれる消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入に係る消費税額として控除できる部分の金額（以下「消費税仕入控除税額」という。）がある場合の取扱いは、次のとおりとする。

(1) 交付の申請における消費税仕入控除税額の減額

当該交付金に係る消費税仕入控除税額（消費税仕入控除税額に交付金所要額を交付対象経費で除して得た率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）がある場合には、これを交付金所要額から減額して交付の申請をすること。ただし、申請時において当該交付金に係る消費税仕入控除税額が明らかでない場合は、この限りでない。

(2) 実績報告における消費税仕入控除税額の減額

実績報告書を提出するに当たって、当該交付金に係る消費税仕入控除税額が明らかになった場合には、その金額（（1）により減額したものについては、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を交付金額から減額して報告すること。

(3) 消費税仕入控除税額の確定に伴う交付金の返還

(2)に定める実績報告書を提出した後において、消費税の申告により当該交付金に係る消費税仕入控除税額が確定した場合には、その金額（（1）又は（2）により減額したものについては、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を消費税仕入控除税額報告書（様式第13号）により速やかに知事に報告するとともに、知事の返還命令を受けてこれを県に返還しなければならないこと。

附 則

1 この要綱は、平成15年度の交付金から適用する。

2 電源立地促進対策交付金交付要綱（平成7年1月9日付け資源第409号企画調整部長通知）、重要電源等立地推進対策事業費補助金交付要綱（平成12年3月6日付け政エ第126号企画部長通知）、原子力立地給付金交付事業補助金交付要綱（平成6年8月6日付け資源第233号企画調整部長通知）、水力発電施設周辺地域交付金交付要綱（平成12年1月31日付け政エ第110号企画部長通知）は廃止する。た

だし、この要綱の通知以前にこれらの通知に基づく交付の決定を受けた交付金及び補助金については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、平成16年度の交付金から適用する。
- 2 この改正前に従前の規定及び様式により取り扱ったものは、改正後の相当の規定及び様式により取り扱ったものとみなす。

附 則

- 1 この改正は、平成17年度の交付金から適用する。
- 2 この改正前に従前の規定及び様式により取り扱ったものは、改正後の相当の規定及び様式により取り扱ったものとみなす。

附 則

- 1 この改正は、平成20年度の交付金から適用する。
- 2 この改正前に従前の規定及び様式により取り扱ったものは、改正後の相当の規定及び様式により取り扱ったものとみなす。

附 則

- 1 この改正は、平成23年度の交付金から適用する。
- 2 この改正前に従前の規定及び様式により取り扱ったものは、改正後の相当の規定及び様式により取り扱ったものとみなす。

附 則

この改正は、平成23年12月27日から適用する。

附 則

- 1 この改正は、平成24年度の交付金から適用する。
- 2 この改正前に従前の規定及び様式により取り扱ったものは、改正後の相当の規定及び様式により取り扱ったものとみなす。

附 則

- 1 この改正は、平成30年度の交付金から適用する。
- 2 この改正前に従前の規定及び様式により取り扱ったものは、改正後の相当の規定及び様式により取り扱ったものとみなす。

附 則

- 1 この改正は、令和3年度の交付金から適用する。
- 2 この改正前に従前の規定及び様式により取り扱ったものは、改正後の相当の規定及び様式により取り扱ったものとみなす。

別表 1

公共用施設整備計画対象施設一覧表

公共施設名	公共用施設の内容
道路	都道府県道、市町村道（道路の付属物を含む）
港湾	小型船用の水域施設、外郭施設、係留施設及びこれらに伴う臨港交通施設
漁港	沿岸漁業用の小規模な漁港施設
都市公園	遮断緑地、基幹公園（街区公園、地区公園、近隣公園、総合公園、運動公園）
水道	上水道、簡易水道
通信施設	有線放送電話施設、有線ラジオ放送施設、テレビジョン放送共同受信施設その他の有線テレビジョン放送中継施設その他の無線施設、その他これに準ずる施設
スポーツ又はレクリエーションに関する施設	体育館、水泳プール、運動場、公園、緑地、スキー場、スケート場、キャンプ場、遊歩道、サイクリング道路、その他これに準ずる施設
環境衛生施設	墓地、火葬場、霊柩車、一般廃棄物処理施設（ごみ処理施設、し尿処理施設）、産業廃棄物処理施設、一般廃棄物の運搬車（ごみ収集車、し尿収集車）、公共下水道、都市下水路、排水路、道路清掃車、除雪車、環境監視施設、公害測定車
教育文化施設	学校及び各種学校、公民館、図書館、地方歴史民俗資料館、青年の家、その他社会教育施設、学校給食センター、柔剣道場、幼稚園、文化会館、給食運搬車、スクールバス、労働会館、集会所
医療施設	病院、診療所、保健所、母子健康センター、主要な医療装置・器具、救急車、その他これに準ずる施設
社会福祉施設	児童館、保育所、児童遊園、母子福祉施設、老人福祉施設（老人ホーム、老人福祉センター、老人憩いの家、老人休養ホーム、老人浴槽車）、公共用バス、その他これに準ずる施設
消防に関する施設	消防施設
国土保全施設	地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設、河川・砂防施設、森林保安施設、海岸保全施設
道路交通の安全に関する施設	信号機、道路標識、交通安全広報車、その他これに準ずる施設（道路の付属物を除く）
熱供給施設	地域冷暖房施設、その他これに準ずる施設
産業の振興に寄与する施設	<p>（農林水産業に係る施設）</p> <p>農道、林道、農業用排水施設、集落排水施設、農林水産物の共同貯蔵所、市場、養魚施設、選果場、稚蚕飼育所、農林漁業者の生活改善のための普及展示等の施設、魚礁、物揚場、船揚場、バージ船、共同利用型漁船・大型漁具、漁場連絡道、給油施設、農林水産物の共同加工・運搬流通施設、家畜衛生施設、共同農業用機器、農業試験場、林業試験場、水産試験場、その他これに準ずる施設</p> <p>（観光業に係る施設）</p> <p>スキー場、テニス場等のスポーツ施設、遊歩道等のレクリエーション施設、遊戯施設、国民宿舎等の宿泊・休養施設、駐車場、観光センター、その他これに準ずる施設</p> <p>（商工業その他産業に係る施設）</p> <p>工業団地、工業用水道、商工会館、物産館、その他の普及展示等の施設、市場、荷さばき場、駐車場、工業試験場、アーケード、流通センター、共同倉庫、職業訓練施設、トラックターミナル</p>

様式第 1 号 (用紙 日本産業規格 A 4 横型)

電源立地地域対策交付金交付申請書

第 号
年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

住 所
氏名 (名称及び代表者の氏名)

年度において交付金事業を実施したいので、交付金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

口座振替先
金融機関名 支店名
口座種別 口座番号
口座名義人 (カナ)

(注) 以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名
作成者 職・氏名

電源立地地域対策交付金交付事業

1. 交付金事業名
2. 交付金事業の事業主体
3. 交付金事業に要する費用(明細は別表のとおり)
4. 交付対象経費
5. 交付を受けようとする額
6. 交付金事業の開始及び完了予定年月日
7. 概算払の承認申請
 - 金額
 - 理由
 - 時期

(注)仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

「交付金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝交付金額」

別 表

交付金事業に要する費用内訳書

1 総 括 表

1. 措置名

(単位：円)

収 入		支 出	
イ 自 己 資 金		交付金事業に要する経費 (うち交付対象経費)	
ロ 起債又は借入金			
ハ 他の国庫補助金			
ニ そ の 他			
ホ 交 付 金			
合 計		合 計	

(注) 基金処分額、給付金、その他の収入は「ニ その他」に記載すること

収 入		支 出	
イ 自己資金		イ 事業費	
ロ 起債又は借入金		(1) 工事費	
ハ 他の国庫補助金		(2) 用地費及び補償費	
ニ その他		(3) 調査設計費	
ホ 交付金		(4) 設備費	
		(5) 調査費、広報費及び研修費	
		(6) 維持運営費	
		(7) 事業運営費	
		(8) 附帯雑費	
		(9) 一般事務費	
		ロ 補助金	
		(1) 補助金	
		(2) 一般事務費	
		ハ 出資金	
		(1) 出資金	
		(2) 一般事務費	
		ニ 貸付金	
		(1) 貸付金	
		(2) 一般事務費	
		ホ 基金造成費	
		(1) 事業運営基金	
		(2) 施設整備基金	
		(3) 維持補修基金	
		(4) 維持運営基金	
		(5) 一般事務費	
合 計		合 計	

(注) (1) 個別事業ごとに作成すること。

(2) 基金処分額、給付金、その他の収入は「ニ その他」に記載すること

(3) 該当すべき費目がないときは、記載を省略することができる。

2. 原子力立地給付金交付事業

(単位:円)

収 入		支 出	
交 付 金		イ 原子力立地給付金 ロ 原子力立地給付金交付事業 を行う者の一般事務費	
合 計		合 計	

(注) 該当すべき費目がないときは、記載を省略することができる。

2 支出内訳等

1. 措置名

イ 事業費

(1) 工事費

(単位:円)

種 別	仕 様	数 量	単 価	金 額	交付金充当額	備 考
交付対象経費						
その他						
合 計						

(注) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

(2) 用地費及び補償費

(単位:円)

種 別	仕 様	数 量	単 価	金 額	交付金充当額	備 考
交付対象経費						
その他						
合 計						

(注) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

(3) 調査設計費

(単位:円)

種 別	仕 様	数 量	単 価	金 額	交付金充当額	備 考
交付対象経費						
その他						
合 計						

(注) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

(4) 設 備 費

(単位:円)

種 別		仕 様	数 量	単 価	金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費							
そ の 他							
合 計							

(注) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

(5) 調査費、広報費及び研修費

(単位:円)

種 別		仕 様	数 量	単 価	金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費							
そ の 他							
合 計							

(注) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

(6) 維持運営費

(単位:円)

種 別		仕 様	数 量	単 価	金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費							
そ の 他							
合 計							

(注) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

(7) 事業運営費

(単位:円)

種 別		仕 様	数 量	単 価	金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費							
そ の 他							
合 計							

(注) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

(8) 附帯雑費

(単位:円)

種 別		仕 様	数 量	単 価	金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費							
そ の 他							
合 計							

(注) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

(9) 一般事務費

(単位:円)

種 別		仕 様	数 量	単 価	金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費							
そ の 他							
合 計							

(注) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

ロ 補 助 金

(1) 補助金

① 補助対象先名

② 補助対象事業費の内訳

(単位:円)

種 別		仕 様	数 量	金 額	交 付 金 充 当 額	備 考
交付対象経費						
その他						
合 計						

(注) (1) イの費目に準じて記入のこと。

(2) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

(2) 一般事務費

(単位:円)

種 別		仕 様	数 量	金 額	交 付 金 充 当 額	備 考
交付対象経費						
その他						
合 計						

(注) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

ハ 出 資 金

(1) 出資金

①出資対象先名

②出資対象事業費の内訳

(単位:円)

種 別		金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費				
そ の 他				
合 計				

(注) (1) 出資対象先の概要(定款・組織・事業内容等)を添付すること。

(2) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

(2) 一般事務費

種 別		仕 様	数 量	単 価	金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費							
そ の 他							
合 計							

(注) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

ニ 貸 付 金

(1) 貸付金

①貸付対象先名

②貸付対象事業費の内訳

(単位:円)

種 別		金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費				
そ の 他				
合 計				

(注) (1) イの費目に準じて記入のこと。

(2) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

(2) 一般事務費

(単位:円)

種 別		仕 様	数 量	単 価	金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費							
そ の 他							
合 計							

(注) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

ホ 基金造成費

(1) 事業運営基金

①基金名

②基金造成事業費の内訳

(単位:円)

種 別		金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費				
そ の 他				
合 計				

(注) (1) 基金条例を定めた場合にあつては、添付すること。

(2) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

(2) 施設整備基金

①基金名

②基金造成事業費の内訳

(単位:円)

種 別		金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費				
そ の 他				
合 計				

(注) (1) 基金条例を定めた場合にあつては、添付すること。

(2) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

(3) 維持補修基金

①基金名

②基金造成事業費の内訳

(単位:円)

種 別		金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費				
そ の 他				
合 計				

(注) (1) 基金条例を定めた場合にあつては、添付すること。

(2) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

(4) 維持運営基金

①基金名

②基金造成事業費の内訳

(単位:円)

種 別		金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費				
そ の 他				
合 計				

(注) (1) 基金条例を定めた場合にあつては、添付すること。

(2) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

(5) 一般事務費

(単位:円)

種 別		金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費				
そ の 他				
合 計				

(注) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

2. 原子力立地給付金交付事業

イ 原子力立地給付金

(単位:円)

対象市町名	原子力発電施設等名 (出力万kW)	区 分	原子力立地給付金交 付金額	備 考
		電灯需要家 電力需要家 原子力立地給付金計		
		事務費等		
		合 計		

- (注) (1) 対象市町村が二つ以上ある場合は、必要に応じ欄を設けること。
 (2) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

ロ 原子力立地給付金交付事務に伴う一般事務費

(単位:円)

種 別	仕 様	数 量	単 価	金 額	交付金充当額	備 考
交付対象経費						
その他						
合 計						

- (注) (1) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

電源立地地域対策交付金事業計画書

1 交付限度額

(単位:円)

対象市町名	発電用施設等の名称 (出力万kW)	交付限度額	備考

(注)原子力立地給付金を申請する場合は、交付限度額の算定の根拠を記載すること。(記載に代えて資料を添付することができる。)

2. 交付金事業計画

イ 措置名

(事業費 補助金 出資費 貸付金 基金造成費)

(単位:円)

事業名	事業の内容	事業主体	実施場所	開始・完了 予定年月日	事業費	交付金	備考
施設の整備にあつては施設ごとに記載すること。							

(注) (1) 交付金事業の事業ごとに作成すること。

(2) 交付金事業が出資金の出資又は貸付金の貸付である場合にあつては、当該出資又は貸付対象事業の概要を、基金造成である場合にあつては、当該基金による事業の概要を記入すること。

(3) 備考欄については、発電用施設等の名称及び出力(万kW)を記入すること。

(4) 該当すべき事項がないときは、記載を省略することができる。

添付資料

- ① 交付金事業の実施場所の付近見取図
- ② 施設等の配置図、平面図等
- ③ 金額の算定が確認できるもの(設計積算書、見積、カタログ等)
- ④ 施設等の運営計画が確認できるもの
- ⑤ 事業を行うことが必要な理由、現状と問題点、期待される効果が確認できるもの
- ⑥ 基金造成にあつては、全体計画が確認できるもの
- ⑦ その他、交付金事業の内容等を確認するために必要な資料(補助金交付要綱、基金条例等)
- ⑧ 間接補助事業を実施する場合にあつては、事業の内容等を確認するために必要な資料

(参考)

貸付金による貸付計画の概要

種 別	元 本 分	金 利 分	備 考
1. 前年度末貸付残高 交付金充当額			
2. 当年度貸付計画額 交付金充当額			
3. 当年度返済計画額 交付金充当額			
4. 当年度末貸付残高 交付金充当額 その他			
5. 貸付利率			
6. 貸付期間（うち据置期間）			
7. 貸付限度額			

(注) (1)取扱金融機関又は信用保証協会を経由して貸付を行う場合にあっては、当該機関又は協会に対する貸付又は預託についても、上記に準じて記入すること。

(2)貸付要領等を定めた場合にあっては、添付すること。

ロ 原子力立地給付金交付事業

(単位:円)

対象市町名	原子力発電 施設等名 (出力万kw)	項 目		計 画 額	備 考
		電灯需要家	金 額 合 計 金 額		1. 昭和56年度以降設置施設、平成4年度以降設置施設又は平成5年度以降設置施設に係るものが含まれる場合にあっては、金額の算式を記入すること。 2. 電源立地地域対策交付金交付規則第9条第2項第4号から第9号までに該当する市町にあっては、金額の算式を記入すること。
		電力需要家	契約電力をキロワット を単位として表した数 金 額 合 計 金 額		
		原子力立地給付金交付金額			
		事務費等			
原子力立地給付金交付金額合計					

(注) 対象市町村が二つ以上ある場合は、必要に応じ欄を設けること

様式第3号 (用紙 日本産業規格 A 4 横型)

電源立地地域対策交付金交付申請取下届出書

第 号
年 月 日

静岡県知事 氏名 様

住 所
氏名 (名称及び対象者の氏名)

年 月 日付け第 号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金の交付の申請は、下記の理由により取り下げたいので届け出ます。

記

(注) 以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名
作成者 職・氏名

様式第4号 (用紙 日本産業規格A4横型)

電源立地地域対策交付金事業の変更承認申請書

第 号
年 月 日

静岡県知事 氏名 様

住 所
氏名 (名称及び対象者の氏名)

年 月 日付け第 号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金事業について、別紙のとおり変更したいので届け出ます。

(注) 以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名
作成者 職・氏名

別紙 (用紙 日本産業規格 A 4 横型)

電源立地地域対策交付金交付事業(変更)

1. 交付金事業名
2. 交付金事業の事業主体
3. 交付金事業に要する経費 (明細は別表のとおり) (変更前)
(変更後)
4. 交付対象経費 (変更前)
(変更後)
5. 交付を受けようとする額 (変更前)
(変更後)
6. 交付金事業の開始及び完了予定日 (変更前)
(変更後)
7. 概算払の承認申請
金額 (変更前)
(変更後)
時期 (変更前)
(変更後)
8. 変更を必要とする理由

(注) (1)仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

「交付金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入れ控除税額＝交付金額」

(2)金額の変更がある場合は、変更後の金額について算出根拠等の変更後の金額が適正であることを証する資料を添付すること。

別表（用紙 日本産業規格 A 4 横型）

I 総括表

（変更前）

（単位：円）

収 入		支 出	
イ 自己資金		交付金事業に要する経費	
ロ 起債又は借入金		（うち交付対象経費）	
ハ 他の国庫補助金			
ニ その他			
ホ 交付金			
合 計		合 計	

（変更後）

（単位：円）

収 入		支 出	
イ 自己資金		交付金事業に要する経費	
ロ 起債又は借入金		（うち交付対象経費）	
ハ 他の国庫補助金			
ニ その他			
ホ 交付金			
合 計		合 計	

（注）基金処分類、給付金、その他の収入は「ニ その他」に記載すること。

1-1~n. 事業名

(変更前)

(単位:円)

収	入	支	出
<p>イ 自己資金</p> <p>ロ 起債又は借入金</p> <p>ハ 他の国庫補助金</p> <p>ニ その他</p> <p>ホ 交付金</p>		<p>イ 事業費</p> <p>(1) 工事費</p> <p>(2) 用地費及び補償費</p> <p>(3) 調査設計費</p> <p>(4) 設備費</p> <p>(5) 調査費、広報費及び研修費</p> <p>(6) 維持運営費</p> <p>(7) 事業運営費</p> <p>(8) 附帯雑費</p> <p>(9) 一般事務費</p> <p>ロ 補助金</p> <p>(1) 補助金</p> <p>(2) 一般事務費</p> <p>ハ 出資金</p> <p>(1) 出資金</p> <p>(2) 一般事務費</p> <p>ニ 貸付金</p> <p>(1) 貸付金</p> <p>(2) 一般事務費</p> <p>ホ 基金造成費</p> <p>(1) 事業運営基金</p> <p>(2) 施設整備基金</p> <p>(3) 維持補修基金</p> <p>(4) 維持運営基金</p> <p>(5) 一般事務費</p>	
<p>合 計</p>		<p>合 計</p>	

1-1~n. 事業名

(変更後)

(単位:円)

収		入		支		出	
イ	自己資金			イ	事業費		
					(1) 工事費		
ロ	起債又は借入金				(2) 用地費及び補償費		
					(3) 調査設計費		
ハ	他の国庫補助金				(4) 設備費		
					(5) 調査費、広報費及び研修費		
ニ	その他				(6) 維持運営費		
					(7) 事業運営費		
ホ	交付金				(8) 附帯雑費		
					(9) 一般事務費		
				ロ	出資金		
					(1) 出資金		
					(2) 一般事務費		
				ハ	貸付金		
					(1) 貸付金		
					(2) 一般事務費		
				ニ	基金造成費		
					(1) 事業運営基金		
					(2) 施設整備基金		
					(3) 維持補修基金		
					(4) 維持運営基金		
					(5) 一般事務費		
合 計				合 計			

(注) (1) 個別事業ごとに作成すること。

(2) 基金処分額、給付金その他の収入は「ニ その他」に記載すること

(3) 該当すべき費目がないときは、記載を省略することができる。

2. 原子力立地給付金交付事業

(変更前)

(単位:円)

収 入		支 出	
交 付 金		イ 原子力立地給付金 ロ 原子力立地給付金交付事業 を行う者の一般事務費	
合 計		合 計	

(変更後)

(単位:円)

収 入		支 出	
交 付 金		イ 原子力立地給付金 ロ 原子力立地給付金交付事業 を行う者の一般事務費	
合 計		合 計	

(注) (1) 該当すべき費目がないときは、記載を省略することができる。

2 支出内訳等

1. 措置名

イ 事業費

(1) 工事費

(変更前)

(単位:円)

種 別	仕 様	数 量	単 価	金 額	交付金充当額	備 考
交付対象経費						
そ の 他						
合 計						

(変更後)

(単位:円)

種 別	仕 様	数 量	単 価	金 額	交付金充当額	備 考
交付対象経費						
そ の 他						
合 計						

(注) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

(2) 用地費及び補償費

(変更前)

(単位:円)

種 別	仕 様	数 量	単 価	金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費						
そ の 他						
合 計						

(変更後)

(単位:円)

種 別	仕 様	数 量	単 価	金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費						
そ の 他						
合 計						

(注) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

(3) 調査設計費

(変更前)

(単位:円)

種 別	仕 様	数 量	単 価	金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費						
そ の 他						
合 計						

(変更後)

(単位:円)

種 別	仕 様	数 量	単 価	金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費						
そ の 他						
合 計						

(注) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

(4) 設 備 費

(変更前)

(単位:円)

種 別		仕 様	数 量	単 価	金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費							
そ の 他							
合 計							

(変更後)

(単位:円)

種 別		仕 様	数 量	単 価	金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費							
そ の 他							
合 計							

(注) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

(5) 調査費、広報費及び研修費

(変更前)

(単位:円)

種 別	仕 様	数 量	単 価	金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費						
そ の 他						
合 計						

(変更後)

(単位:円)

種 別	仕 様	数 量	単 価	金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費						
そ の 他						
合 計						

(注) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

(6) 維持運営費

(変更前)

(単位:円)

種 別		仕 様	数 量	単 価	金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費							
そ の 他							
合 計							

(変更後)

(単位:円)

種 別		仕 様	数 量	単 価	金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費							
そ の 他							
合 計							

(注) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

(7) 事業運営費

(変更前)

(単位:円)

種 別	仕 様	数 量	単 価	金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費						
そ の 他						
合 計						

(変更後)

(単位:円)

種 別	仕 様	数 量	単 価	金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費						
そ の 他						
合 計						

(注) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

(8) 附帯雑費

(変更前)

(単位:円)

種 別	仕 様	数 量	単 価	金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費						
そ の 他						
合 計						

(変更後)

(単位:円)

種 別	仕 様	数 量	単 価	金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費						
そ の 他						
合 計						

(注) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

(9) 一般事務費

(変更前)

(単位:円)

種 別		仕 様	数 量	単 価	金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費							
そ の 他							
合 計							

(変更後)

(単位:円)

種 別		仕 様	数 量	単 価	金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費							
そ の 他							
合 計							

(注) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

ロ 出 資 金

(1) 出資金

出資対象先名 (変更前)
(変更後)

(変更前)

(単位:円)

種 別	仕 様	数 量	単 価	金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費						
そ の 他						
合 計						

(変更後)

(単位:円)

種 別	仕 様	数 量	単 価	金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費						
そ の 他						
合 計						

(注)(1) 出資対象先の概要(定款・組織・事業内容等)を添付すること。

(2) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

(2) 一般事務費

(変更前)

(単位:円)

種 別	仕 様	数 量	単 価	金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費						
そ の 他						
合 計						

(変更後)

(単位:円)

種 別	仕 様	数 量	単 価	金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費						
そ の 他						
合 計						

(注) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

ハ 貸付金

(1) 貸付金

貸付対象先名 (変更前)
(変更後)

(変更前)

(単位:円)

種 別	仕 様	数 量	単 価	金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費						
そ の 他						
合 計						

(変更後)

(単位:円)

種 別	仕 様	数 量	単 価	金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費						
そ の 他						
合 計						

(注)(1) イの費目に準じて記入のこと。

(2) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

(2) 一般事務費
(変更前)

(単位:円)

種 別	仕 様	数 量	単 価	金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費						
そ の 他						
合 計						

(変更後)

(単位:円)

種 別	仕 様	数 量	単 価	金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費						
そ の 他						
合 計						

(注)(1) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

二 基金造成費

(1) 事業運営基金

①基金名

(変更前)

(単位:円)

種 別		金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費				
そ の 他				
合 計				

(変更後)

(単位:円)

種 別		金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費				
そ の 他				
合 計				

(注) (1) 基金条例を定めた場合にあつては、添付すること。

(2) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

(2) 施設整備基金

①基金名

(変更前)

(単位:円)

種 別		金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費				
そ の 他				
合 計				

(変更後)

(単位:円)

種 別		金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費				
そ の 他				
合 計				

(注) (1) 基金条例を定めた場合にあっては、添付すること。

(2) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

(3) 維持補修基金

①基金名

(変更前)

(単位:円)

種 別		金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費				
そ の 他				
合 計				

(変更後)

(単位:円)

種 別		金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費				
そ の 他				
合 計				

(注) (1) 基金条例を定めた場合にあっては、添付すること。

(2) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

(4) 維持運営基金

①基金名

(変更前)

(単位:円)

種 別		金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費				
そ の 他				
合 計				

(変更後)

(単位:円)

種 別		金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費				
そ の 他				
合 計				

(注) (1) 基金条例を定めた場合にあっては、添付すること。

(2) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

(5) 一般事務費
(変更前)

(単位:円)

種 別	仕 様	数 量	単 価	金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費						
そ の 他						
合 計						

(変更後)

(単位:円)

種 別	仕 様	数 量	単 価	金 額	交付金充当額	備 考
交 付 対 象 経 費						
そ の 他						
合 計						

(注) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

2. 原子力立地給付金交付事業

イ 原子力立地給付金

(変更前)

(単位:円)

対象市町名	原子力発電施設等名 (出力万kW)	区 分	原子力立地給付金交 付金額	備 考
		電灯需要家 電力需要家 計		
		事務費等		
合 計				

(変更後)

(単位:円)

対象市町名	原子力発電施設等名 (出力万kW)	区 分	原子力立地給付金交 付金額	備 考
		電灯需要家 電力需要家 計		
		事務費等		
合 計				

(注) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

ロ 原子力立地給付金交付事務に伴う一般事務費

(変更前)

(単位:円)

種 別	仕 様	数 量	単 価	金 額	交付金充当額	備 考
交付対象経費						
その他						
合 計						

(変更後)

(単位:円)

種 別	仕 様	数 量	単 価	金 額	交付金充当額	備 考
交付対象経費						
その他						
合 計						

(注)該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

様式第5号 (用紙 日本産業規格A4横型)

電源立地地域対策交付金事業の遅延等報告書

第 号
年 月 日

静岡県知事 氏名 様

住 所
氏名 (名称及び対象者の氏名)

年 月 日付け第 号をもって交付の決定の通知を受けた上記事業の遅延等の状況について別紙のとおり報告します。

(注) 以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名
作成者 職・氏名

別紙1

1. 交付金事業名
2. 交付金事業の事業主体
3. 交付金事業の実施期間 (変更前)
(変更後)
4. 遅延等の理由
5. 交付金事業の交付状況(別紙2)
6. 工程表 (変更前と変更後の工程の差異が判断できるよう、色・線種等で区別して記載すること)

電源立地地域対策交付金事業財産処分承認申請書

第 号
年 月 日

静岡県知事 氏名 様

住 所
氏名 (名称及び代表者の氏名)

年 月 日付け第 号をもって交付金の額の確定通知を受けた電源立地地域対策交付金事業に関する財産の処分の承認を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 処分しようとする財産及びその理由

財産の名称	仕 様	処分の方法	処分の時期	処分の理由

(注) (1) 処分の方法の欄には、使用、譲渡、交換、貸付又は担保の提供等の別を記載し、使用の場合はその用途も記載すること。

(2) 以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名

作成者 職・氏名

(相手方がある場合)

2. 相手方 (①住所、②氏名、③使用の目的、④使用の場所、⑤使用の条件、⑥その他特記すべき事項)

年度電源立地地域対策交付金事業実施状況報告書

第 号
年 月 日

静岡県知事 氏名 様

住 所
氏名 (名称及び代表者の氏名)

年 月 日付け第 号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金に関し、下記のとおり報告します。

記

(単位:円)

措置名	交付金事業名	交付決事業に要する経費 ①	支払済額 ②	支払見込額 ①-②	摘 要

- (注) (1) 摘要の欄には、実施した具体的事業内容や工事進捗率等を記載すること。
(2) 二つ以上の事業がある場合は、必要に応じ欄を設けること。
(3) 交付金事業に要する経費に変更があった場合は、変更後の金額を記載すること。
(4) 以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名

作成者 職・氏名

電源立地地域対策交付金事業実績報告書

第 号
年 月 日

静岡県知事 氏名 様

住 所
氏名 (名称及び代表者の氏名)

年 月 日付け第 号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金にかかる交付金事業
は 年 月 日をもって完了 (終了、廃止) しましたので
の 年度における実績について } 別紙のとおり報告します。

(注) 以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名
作成者 職・氏名

別紙

1 交付金事業の実施状況

1. 交付金事業の名称及びその内容
2. 交付金事業の開始及び完了月日
3. 交付金事業収支状況(明細は別紙のとおり)
4. 添付資料
 - ① 補助金交付要綱、基金条例等の事業の概要が確認できる資料(申請書に添付している場合は除く。)
 - ② 交付金事業の内容等を確認するために必要な資料

(注) 仕入控除税額を減額して報告する場合は、次の算式を明記すること。

「交付金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝交付金額」

2 総括表

(単位：円)

収 入		支 出	
イ 自 己 資 金		交付金事業に要する経費 (うち交付対象経費)	
ロ 起債又は借入金			
ハ 他の国庫補助金			
ニ そ の 他			
ホ 交 付 金			
合 計		合 計	

(注) 基金処分額、給付金その他の収入は「ニ その他」に記載すること

	費 目	交付決定	実績	差額
収	イ 自己資金 ロ 起債又は借入金 ハ 他の国庫補助金 ニ その他			
	小 計			
入	ホ 交付金			
	合 計			

- (注) (1) 個別事業ごとに作成すること。
- (2) 基金処分額、給付金その他の収入は「ニ その他」に記載すること
- (3) 変更交付決定を受けた場合は、交付決定欄の各項目に、変更交付決定された際の該当する金額を記載すること。
- (4) 該当すべき費目がないときは、記載を省略することができる。

2 原子力立地給付金交付事業

(単位:円)

項 目		交付決定額	実 績	差 額
支 出	イ 原子力立地給付金			
	ロ 原子力立地給付金交付事業 を行う者の一般事業費			
合 計				
収 入	イ 交付金			
	合 計			

- (注) (1) 変更交付決定を受けた場合は、交付決定欄の各項目に、変更交付決定された際の該当する金額を記載すること。
(2) 該当するべき費目がないときは、記載を省略することができる。

3 経費別内訳書

1. 措置名

イ 事業費

(1) 工事費

(単位:円)

種別	仕様	数量	単価	契約者	契約 年月日	実績			完了 年月日	支払 年月日 (予定日)	交付金 充当額	備考
						支払済額	支払義務額	計				
計												

(注) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

(2) 用地費及び補償費

(単位:円)

種別	仕様	数量	単価	契約者	契約 年月日	実績			完了 年月日	支払 年月日 (予定日)	交付金 充当額	備考
						支払済額	支払義務額	計				
計												

(注) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

(3) 調査設計費

(単位:円)

種別	仕様	数量	単価	契約者	契約 年月日	実 績			完 了 年月日	支 払 年月日 (予定日)	交付金 充当額	備考
						支払済額	支払義務額	計				
計												

(注) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

(4) 設 備 費

(単位:円)

種別	仕様	数量	単価	契約者	契約 年月日	実 績			完 了 年月日	支 払 年月日 (予定日)	交付金 充当額	備考
						支払済額	支払義務額	計				
計												

(注) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

(5) 調査費、広報費及び研修費

(単位:円)

種別	仕様	数量	単価	契約者	契約 年月日	実 績			完 了 年月日	支 払 年月日 (予定日)	交付金 充当額	備考
						支払済額	支払義務額	計				
計												

(注) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

(6) 維持運営費

(単位:円)

種別	仕様	数量	単価	契約者	契約 年月日	実 績			完 了 年月日	支 払 年月日 (予定日)	交付金 充当額	備考
						支払済額	支払義務額	計				
計												

(注) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

(7) 事業運営費

(単位:円)

種別	仕様	数量	単価	契約者	契約 年月日	実績			完了 年月日	支払 年月日 (予定日)	交付金 充当額	備考
						支払済額	支払義務額	計				
計												

(注) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

(8) 附帯雑費

(単位:円)

種別	仕様	数量	単価	契約者	契約 年月日	実績			完了 年月日	支払 年月日 (予定日)	交付金 充当額	備考
						支払済額	支払義務額	計				
計												

(注) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

(9) 一般事務費

(単位:円)

種別	仕様	数量	単価	契約者	契約 年月日	実績			完了 年月日	支払 年月日 (予定日)	交付金 充当額	備考
						支払済額	支払義務額	計				
計												

(注) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

ロ 補助金

(1) 補助金

(単位:円)

種別	仕様	数量	単価	契約者	契約 年月日	実 績			完 了 年月日	支 払 年月日 (予定日)	交付金 充当額	備考
						支払済額	支払義務額	計				
計												

(注)(1) 補助対象事業についてイの費目に準じて記入のこと。

(2) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

(2) 一般事務費

(単位:円)

種別	仕様	数量	単価	契約者	契約 年月日	実 績			完 了 年月日	支 払 年月日 (予定日)	交付金 充当額	備考
						支払済額	支払義務額	計				
計												

(注) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

ハ 出 資 金

(1)出資金

(単位:円)

種 別	決 算 額	交 付 金 充 当 額	出資年月日	備 考
出 資 金 額				

(注) (1)出資対象先の概要(定款・組織・事業内容等)を添付すること。(ただし、交付申請時に添付している場合は省略できる。)

(2) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

(2)一般事務費

(単位:円)

種別	仕様	数量	単価	契約者	契 約 年月日	実 績			完 了 年月日	支 払 年月日 (予定日)	交付金 充当額	備 考
						支払済額	支払義務額	計				
計												

(注) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

ニ 貸 付 金

(1) 貸付金

(単位:円)

種別	仕様	数量	単価	契約者	契 約 年月日	実 績			完 了 年月日	支 払 年月日 (予定日)	交付金 充当額	備考
						支払済額	支払義務額	計				
計												

(注)(1) 貸付対象事業についてイの費目に準じて記入のこと。

(2) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

(2) 一般事務費

(単位:円)

種別	仕様	数量	単価	契約者	契 約 年月日	実 績			完 了 年月日	支 払 年月日 (予定日)	交付金 充当額	備考
						支払済額	支払義務額	計				
計												

(注) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

(参考)

貸付金による貸付実績の概要

種 別	元 本 分	金 利 分	備 考
1. 前年度末貸付残高 交付金充当額			
2. 当年度貸付額 交付金充当額			
3. 当年度返済額 交付金充当額			
4. 当年度末貸付残高 交付金充当額 そ の 他			
5. 貸付利率			
6. 貸付期間（うち据置期間）			
7. 貸付限度額			

(注) (1) 取扱金融機関又は信用保証協会を経由して貸付を行う場合にあつては、当該機関又は協会に対する貸付又は預託についても、上記に準じて記入すること。

(2) 貸付要領等を定めた場合にあつては、添付すること。

ホ 基金造成費

(1) 事業運営基金

基金名

(単位:円)

種 別		決算額	交付金充当額	基金造成年月日	備 考
交 付 対 象 経 費					
そ の 他					
計					

(注) (1) 基金ごとに記入すること

(2) 基金条例を定めた場合にあつては、添付すること。

(3) 当該年度において基金を処分して実施した事業の実績報告書を添付すること。

(4) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

(2) 施設整備基金

基金名

(単位:円)

種 別		決算額	交付金充当額	基金造成年月日	備 考
交 付 対 象 経 費					
そ の 他					
計					

(注) (1) 基金ごとに記入すること

(2) 基金条例を定めた場合にあつては、添付すること。

(3) 当該年度において基金を処分して実施した事業の実績報告書を添付すること。

(4) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

(3) 維持補修基金

基金名

(単位:円)

種 別		決算額	交付金充当額	基金造成年月日	備 考
交 付 対 象 経 費					
そ の 他					
計					

(注) (1) 基金ごとに記入すること

(2) 基金条例を定めた場合にあつては、添付すること。

(3) 当該年度において基金を処分して実施した事業の実績報告書を添付すること。

(4) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

(4) 維持運営基金

基金名

(単位:円)

種 別		決算額	交付金充当額	基金造成年月日	備 考
交 付 対 象 経 費					
そ の 他					
計					

(注) (1) 基金ごとに記入すること

(2) 基金条例を定めた場合にあつては、添付すること。

(3) 当該年度において基金を処分して実施した事業の実績報告書を添付すること。

(4) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

(5) 一般事務費

(単位:円)

種別	仕様	数量	単価	契約者	契約 年月日	実績			完了 年月日	支払 年月日 (予定日)	交付金 充当額	備考
						支払済額	支払義務額	計				
計												

(注) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

2. 原子力立地給付金交付事業

イ 原子力立地給付金

(1) 交付実績

(単位:円)

対象市町名	原子力発電 施設等名 (出力万kW)	項 目		決算額	備 考
		電灯需要家	数 金 額 合 計 金 額		1. 昭和56年度以降設置施設、平成4年度以降設置施設又は平成5年度以降設置施設に係るものが含まれる場合にあつては、金額の算式を記入すること。 2. 電源立地地域対策交付金交付規則第9条第2項第4号から第9号までに該当する市町にあつては、金額の算式を記入すること。
		電力需要家	契約電力をキロワット を単位として表した数 金 額 合 計 金 額		
		給付金交付金額			
		事務費等			
給付金交付金額合計					

(注) (1) 対象市町村が二つ以上ある場合は、必要に応じ欄を設けること。

(2) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

(2) 交付不能分

(単位:円)

対象市町名	原子力発電 施設等名 (出力万kW)	項 目		決算額	備 考
		電灯需要家	数 金 額 合 計 金 額		1. 昭和56年度以降設置施設、平成4年度以降設置施設又は平成5年度以降設置施設に係るものが含まれる場合にあつては、金額の算式を記入すること。 2. 電源立地地域対策交付金交付規則第9条第2項第4号から第9号までに該当する市町にあつては、金額の算式を記入すること。
		電力需要家	契約電力をキロワット を単位として表した数 金 額 合 計 金 額		
		給付金交付金額			
		事務費等			
給付金交付金額合計					

(注) (1) 対象市町村が二つ以上ある場合は、必要に応じ欄を設けること

(2) 該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

ロ 原子力立地給付金交付事務に伴う一般事務費

(単位:円)

種別	仕様	数量	単価	契約者	契約 年月日	実績			完了 年月日	支払 年月日 (予定日)	交付金 充当額	備考
						支払済額	支払義務額	計				
計												

(注)該当すべき費目の内訳がないときは、記載を省略することができる。

4 財産一覧表

電源立地地域対策交付金交付要綱第7条の財産は、次のとおりである。

(単位:円)

財産の名称	仕様	数量	単価	金額	契約 年月日	取得 年月日	使用開始 (予定) 年月日	交付金 充当額	保管・ 設置 場所	耐用 年数	備 考
計											

- (注) (1)耐用年数の欄には電源立地地域対策交付金交付規則第25条第2項の主務大臣が別に定める財産の処分制限期間を記載すること。
 (2)取得年月日は、検収年月日を記載すること。

5 添付書類

- (1) 請負の場合は契約書の写し、直営の場合は、支払い領収書の写し
 (2) 交付金事業が完了した場合は、完了を確認できる検査済証の写し及び写真

- (注) (1) 交付金事業の実施状況、交付金事業収支及び費用別内訳書の予算額の欄は、交付決定通知書に記載された交付事業に要する経費をいう。
 (2) 費用別内訳書の備考の欄には、予算額と決定額とが著しく異なるときにその理由を記載すること。
 (3) 仕入控除税額を減額して報告する場合は、次の算式を明記すること。
 「交付金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝交付金額」

様式第10号 (用紙 日本産業規格A4横型)

電源立地地域対策交付金事業評価報告書

第 号
年 月 日

静岡県知事 氏名 様

住 所

氏名 (名称及び代表者の氏名)

年 月 日付け第 号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金にかかる交付金事業の成果の評価について別紙のとおり報告します。

(注) (1) 別紙は次の事業評価総括表及び事業評価個表の様式によること。

(2) 以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名

作成者 職・氏名

別紙

1. 事業評価総括表 (年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金 事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備考

(注) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

2. 事業評価個表 (年度)

番号	措置名	交付金事業名		
交付金事業者名				
交付金事業実施場所				
交付金事業の概要				
交付金事業に関する市町の主要政策・施策とその目標				
事業開始年度	年度	事業終了（予定）年度	年度	
事業期間の設定理由				

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	年度
			成果実績			
			目標値			
			達成度			
	評価年度の設定理由					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	年度	年度	年度
		活動実績				
		活動見込				
		達成度				
交付金事業の総事業費等	年度	年度	年度	備考		
総事業費						
交付金充当額						
うち文部科学省分						
うち経済産業省分						
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		

交付金事業の担当課室	
交付金事業の評価課室	

- (注) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関する市町の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関する市町の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
 なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
 なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

様式第 1 1 号 (用紙 日本産業規格 A 4 横型)

電源立地地域対策交付金支払請求書

第 号
年 月 日

静岡県知事 氏名 様

住 所
氏名 (名称及びその長の氏名)

年 月 日付け第 号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金の精算払(第 回概算払)を受けたいので、別紙のとおり請求します。

(注) 以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名
作成者 職・氏名

別紙

1. 交付金事業名

2. 金 円也

3. その請求額の内訳

4. 概算払を必要とする理由（概算払の請求をするときに限る）

（精算払の場合）

（単位：円）

交付決定額	確定額①	概算払受領額②	差引請求額 ①－②

(概算払の場合)

(単位:円)

項 目	交付金事業に要する経費			交付金の額		
	交付金事業に要する経費	支払済額	支出見込額	交付金額	受領済額	受領見込額
1. 事業名(措置名)						
イ 事業費						
(1) 工事費						
(2) 用地費及び補償費						
(3) 調査設計費						
(4) 設備費						
(5) 調査費、広報費及び研修費						
(6) 維持運営費						
(7) 事業運営費						
(8) 附帯雑費						
(9) 一般事務費						
ロ 補助金						
(1) 補助金						
(2) 一般事務費						
ハ 出資金						
(1) 出資金						
(2) 一般事務費						
ニ 貸付金						
(1) 貸付金						
(2) 一般事務費						
ホ 基金造成費						
(1) 事業運営基金						
(2) 施設整備基金						
(3) 維持補修基金						
(4) 維持運営基金						
(5) 一般事務費						
小 計						

2. 原子力立地給付金交付事業 イ 原子力立地給付金 ロ 原子力立地給付金交付事業 を行う者の一般事務費						
その他						
合 計						

(注) (1)該当すべき費目がないときは、記載を省略することができる。

(2)変更交付決定を受けた場合は、交付金事業に要する経費の欄及び交付金額の欄に、変更交付決定された際の該当する金額を記載すること。

資金状況調べ

区分		月別												計	
		月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月		
収入		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	計														
支出															
	計														
差引残高															

(注) 未経過の月分については、見込額を計上すること。

年度電源立地地域対策交付金に係る消費税額及び地方消費税額の確定に伴う報告書

第 号
年 月 日

静岡県知事 氏名 様

住 所
氏名 (名称及び代表者の氏名)

電源立地地域対策交付金事業に係る消費税額及び地方消費税額の確定について、下記のとおり報告します。

記

- | | |
|--|---|
| 1. 交付金事業名 | |
| 2. 交付金額 (確定額) | 円 |
| 3. 交付金の確定時における消費税及び地方消費税に係る
仕入控除税額 | 円 |
| 4. 消費税額及び地方消費税額の確定に伴う交付金に係る
消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 | 円 |
| 5. 交付金返還相当額 (4 - 3) | 円 |

(注) (1)別紙として積算の内訳を添付すること。

(2)以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名

作成者 職・氏名